

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第88期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月	第88期 平成25年3月
売上高(百万円)	14,086	12,030	11,433	10,870	9,607
経常利益(百万円)	1,816	1,424	1,669	1,235	599
当期純利益(百万円)	1,010	866	835	781	355
包括利益(百万円)	-	-	739	830	622
純資産額(百万円)	8,263	9,010	9,579	10,240	10,692
総資産額(百万円)	17,155	16,890	16,776	16,753	16,783
1株当たり純資産額(円)	388.60	423.74	450.59	481.66	502.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.50	40.75	39.29	36.78	16.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	53.3	57.1	61.1	63.7
自己資本利益率(%)	12.7	10.0	9.0	7.9	3.4
株価収益率(倍)	3.2	5.8	5.4	5.4	10.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,432	2,487	2,035	496	868
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	698	313	177	711	243
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,079	971	878	629	626
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,168	3,369	4,349	3,504	3,504
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	403	428 (114)	414 (71)	396 (59)	384

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、()内に年間の平均人員を外数で記載してはりましたが、第88期より100分の10未満となったため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月	第88期 平成25年3月
売上高(百万円)	13,038	11,210	10,592	10,133	8,850
経常利益(百万円)	1,749	1,376	1,547	1,153	580
当期純利益(百万円)	988	840	779	729	360
資本金(百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数(千株)	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300
純資産額(百万円)	7,720	8,419	8,967	9,567	9,973
総資産額(百万円)	16,488	16,106	15,974	15,947	15,835
1株当たり純資産額(円)	363.07	395.95	421.76	450.00	469.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.49	39.53	36.67	34.30	16.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	52.3	56.1	60.0	63.0
自己資本利益率(%)	13.4	10.4	9.0	7.9	3.7
株価収益率(倍)	3.3	6.0	5.8	5.8	10.6
配当性向(%)	17.2	20.2	21.8	23.3	35.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	357	380 (114)	369 (71)	354 (59)	342

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第85期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、()内に年間の平均人員を外数で記載していましたが、第88期より100分の10未満となったため記載を省略しております。

2【沿革】

昭和4年9月	朝鮮において朝鮮鉱業開発株式会社創立
昭和15年1月	日室鉱業開発株式会社と商号変更、国内鉱山開発にも注力
昭和20年8月	終戦により在外資産喪失（在外会社）
昭和25年8月	国内資産を引き継ぎ日室鉱業株式会社設立（資本金3千万円）
昭和26年10月	東京証券取引所上場
昭和28年2月	大阪証券取引所上場
昭和39年4月	三扇工業株式会社（子会社）設立、江迎工場操業開始
昭和39年12月	東京都中央区に三扇コンサルタント株式会社を設立
昭和41年4月	埼玉県秩父郡に三扇運輸株式会社を設立
昭和41年4月	東京都中央区に東京熱化学工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年2月	埼玉県秩父郡に三扇機工株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	三扇工業株式会社を吸収合併（現 機械本部）
昭和48年2月	長崎県北松浦郡にハイシリカ工業株式会社を設立
昭和48年3月	松浦工場操業開始、鉱山部門を分離し日室鉱山株式会社（子会社）設立
昭和48年4月	埼玉県秩父市に三扇土木株式会社を設立
昭和48年4月	星和機械工業株式会社を吸収合併
昭和48年6月	日室工業株式会社と商号変更
昭和58年10月	日室鉱山株式会社を吸収合併（現 資源開発本部）
平成元年10月	日室城陽採石株式会社及び鬼怒川資源株式会社を吸収合併（現 建材本部）すると共に、商号を株式会社ニッチツ（英文名 NITCHITSU CO.,LTD.）に変更
平成3年12月	北海道夕張郡にニッシン建材株式会社を設立
平成13年1月	ニッシン建材株式会社を解散
平成13年1月	三扇土木株式会社を譲渡
平成13年4月	ハイシリカ工業株式会社を吸収合併（現 ハイシリカ事業本部）
平成13年9月	三扇コンサルタント株式会社を譲渡
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止
平成17年8月	三扇運輸株式会社を譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社4社及び関連会社3社により構成されており、セグメントごとの主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 機械関連事業

船用機器、産業機器の製造・販売、機械装置の据付販売については当社が行っております。また、中国との合併会社の無錫日室熱交換機器有限公司は、空気予熱機のエレメントを、江蘇金羊能源環境工程有限公司は、空気予熱機、船用機器及び産業機器等の製造・販売を行っており、当社はそれぞれその一部を輸入し販売を行っております。

(2) 資源関連事業

結晶質石灰石は、当社が採掘・加工・販売を行い、珪砂については当社が仕入・販売を行っております。また、ハイシリカ（精製珪石粉等）は当社が製造・販売を行っており、砂利、砂、碎石については、当社が仕入・販売を行っております。

中国との合併会社の凱達日室（新沂）石英有限公司は、精製珪石粉を製造・販売していましたが、営業を停止し、解散について基本合意の上、合併相手方と交渉中です。

(3) 不動産関連事業

オフィスビルの賃貸は当社が行っており、管理は外部に委託しております。

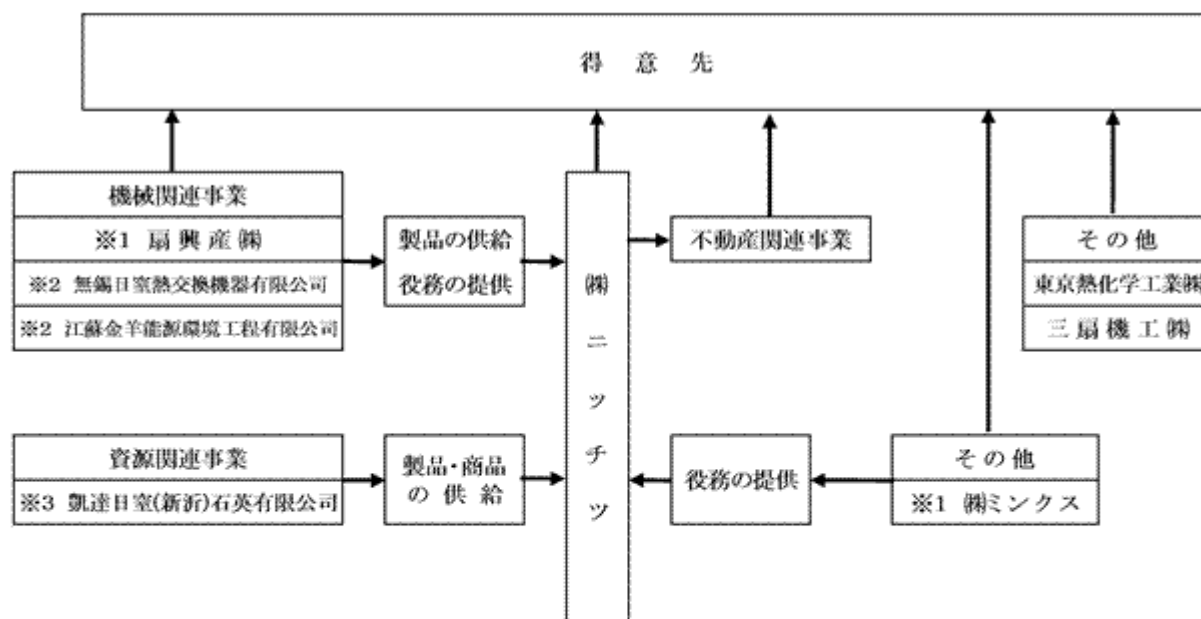
(4) その他

耐熱塗料は東京熱化学工業㈱が製造・販売を行っております。

ライナテックス（高純度天然ゴム）は、三扇機工㈱が仕入・加工・販売を行っており、製缶、機械の加工・販売も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

2 扇興産株式会社は休眠中であります。

3 凱達日室(新沂)石英有限公司は、営業を停止し、解散について基本合意の上、合併相手方と交渉中です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) 三扇機工(株)	埼玉県秩父市	10,000	その他	100.0 (50.0)	有	無		無	無
東京熱化学工業(株)	埼玉県川越市	30,000	その他	100.0	有	無		無	無
(持分法適用関連会社) 無錫日室熱交換機器有限公司	中国・江蘇省	千中国元 15,014	機械関連事業	49.0	有	無	当社へ製品を供給しております。	無	無
江蘇金羊能源環境工程有限公司	中国・江蘇省	千中国元 14,228	機械関連事業	39.6	有	無	当社へ製品を供給しております。	無	無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	231
資源関連事業	103
報告セグメント計	334
その他	42
全社(共通)	8
合計	384

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
342	42.4	11.5	4,083,048

セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	231
資源関連事業	103
報告セグメント計	334
その他	-
全社(共通)	8
合計	342

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は各事業所別に組織されており、組合員数は平成25年3月31日現在264名であります。また、連結子会社については、2社中1社で労働組合が組織されております(組合員数20名)。

なお、当社並びに上記連結子会社と労働組合との労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、震災復興関連需要や政策効果等により内需は回復傾向を示しましたが、世界経済の減速等に伴い輸出は低調に推移し、全体として景気回復は緩やかなものに留まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、船用機器の需要は、足許の海運市況の低迷等を背景とする国内造船所における新造船の建造ペースの減速により減少いたしました。産業機器の需要は、製鉄関連が回復するとともに、重電関連も伸長いたしました。資源関連については、住宅関連資材向け需要は総じて堅調に推移いたしました。半導体、情報通信関連分野の需要は、世界経済減速の影響を受け弱含みで推移し、賃貸ビル業においても、都内オフィスビルの平均空室率は高止まりいたしております。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めましたが、船用機器や半導体、情報通信関連分野の需要減少の影響を吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は96億7百万円（前連結会計年度比11.6%減）、営業利益は5億9百万円（同55.0%減）、経常利益は5億9千9百万円（同51.5%減）、当期純利益は、3億5千5百万円（同54.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、足許の海運市況の低迷等を背景とする国内造船所における新造船の建造ペースの減速に伴い、売上、受注とも減少いたしました。このうち船殻ブロックについては、需要は高水準であったものの、損益面では、ユーザーのIMO（国際海事機関）・新塗装性能基準への対応が本格化し、これに伴うスペック見直し等による生産所要期間の長期化の影響を免れませんでした。産業機器は、空気予熱機関連の需要が減少したものの、製鉄関連及び重電関連の需要が堅調であったことから、受注は伸長いたしました。売上は一部出荷が翌年度にずれ込んだため、ほぼ横這いに留まりました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は62億9百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益は4億6千4百万円（同42.5%減）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石の需要は、住宅関連資材向けは総じて堅調に推移したものの、震災復興関連需要が顕著であった前年度との対比では減少いたしました。

また、半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、世界経済減速等の影響を受け、太陽電池向等高純度製品関連の需要が減少し、半導体関連の需要回復も緩慢なものとなる一方、砂利、砂等の土木建設資材の出荷も需要が底這う中、減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は25億1百万円（前連結会計年度比15.7%減）、営業損失は7千2百万円（前年同期は営業利益2億円）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率の低下等により、売上高は1億3千9百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は6千6百万円（同1.4%減）となりました。

その他

ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の出荷は、セメント業界向け大型案件の受注等により伸長いたしました。耐熱塗料の需要が、設備用、工業用共減少し、この結果、「その他」合計では、売上高は7億5千7百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は5千3百万円（同10.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末並みの35億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億6千8百万円（前連結会計年度比74.9%増）となりました。これは主に仕入債務の減少が1億3百万円、法人税等の支払額が3億2千1百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が5億7千6百万円、減価償却費が5億4千7百万円、売上債権の減少が1億7千4百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億4千3百万円（同65.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億2千6百万円（同0.6%減）となりました。これは主に借入金の返済であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	6,071,601	15.2
資源関連事業	2,017,989	17.2
報告セグメント計	8,089,590	15.7
その他	753,699	+ 6.4
合計	8,843,290	14.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械関連事業	5,828,078	20.5	2,257,134	14.5
報告セグメント計	5,828,078	20.5	2,257,134	14.5
その他	450,982	+ 18.4	23,082	8.0
合計	6,279,061	18.6	2,280,216	14.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	6,209,488	11.5
資源関連事業	2,501,079	15.7
不動産関連事業	139,850	7.6
報告セグメント計	8,850,418	12.7
その他	757,022	+ 2.7
合計	9,607,440	11.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大島造船所	1,878,021	17.3	2,073,761	21.6
(株)ナカタ・マックコーポ レーション	1,570,133	14.4	1,088,963	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

- (1) グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場において、ジブクレーンを始めとする基幹設備のメンテナンスを含む生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業のうち、ハイシリカ部門に関しては、引き続き品質管理や原価低減に注力するとともに、長崎県鹿町及び江迎の両工場において、顧客ニーズへの機動的な対応と効率化を目指し、生産体制の整備拡充を進めます。

- (2) 資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。
- (3) コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。
- (4) 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

以下の記載事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)経済状況、市場環境の変化

当社グループの事業分野のうち、機械関連事業は、主として造船や重機、重電等の下請けであり、需要先業界の受注動向に影響を受けます。また、資源関連事業のハイシリカ部門は、一般的に市況変動が大きく、且つ、恒常的な技術革新に伴うスペック（仕様）の変更等の激しいエレクトロニクス関連が主な需要分野であり、その市場動向の影響を免れません。不動産関連事業及び「その他」を含め、市場や競合先の動向などが、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)原材料価格の変動等

当社グループの原材料、副資材等の調達のうち、鋼材支給を受ける機械関連事業の一部を除き、商品市況の変動等による調達価格の上昇、或いは何らかの事情による調達不能等の事態が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、当社製品は概して重量物のため陸上及び海上の運賃市況の影響も免れません。

(3)為替、金利、株価等の変動

当社グループは、海外との間で、原材料や製品等の輸出入を行っているほか、金融機関などから資金を調達しており、また、株式などの有価証券を保有していることから、為替レートや金利、株価等の変動が当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(4)海外での事業活動

当社グループは、中国で合併事業を営むほか、インドやスリランカ、ブラジル、マレーシアなどから重要な原材料や商品等の輸入を行っており、一般的に海外事業に伴うリスクである、予期し得ない法律や規制、税制の変更、テロ、戦争その他の要因による社会的、政治的混乱などが、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5)税制、法制、会計基準等の動向

当社グループの事業活動は、国内外の法人税を始めとする税制や環境関連法規を始めとする法制等の変更により、新たな制約を受け、或いは新たな負担を求められる可能性があり、また、会計基準の変更等により業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6)産業事故その他の災害

当社グループの工場や事業所などにおいて、万一、産業事故や地震、津波、台風などの自然災害、システム障害、感染症の蔓延等が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、また、その対策や補償などに多額の費用を要し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(7)知的財産、製造物責任、訴訟等

当社グループの事業遂行に際し、将来、知的財産にかかる係争が生じ、或いは、万一、製品の欠陥等に起因して製品回収や損害賠償などの対策の必要が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。その他、当社グループの過去をも含めた事業活動に関連して、訴訟その他の請求が提起された場合、その内容によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。その前提条件である割引率の低下等が、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(9)貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用悪化などにより、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約会社名	賃貸先	契約内容	契約期間
(株)ニッチツ (当社)	(株)サークルKサンクスほか5社	建物賃貸借契約	契約締結日から満2年から 満10年 (更新可能)

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、粉碎技術を活かした高純度の新製品の開発等の研究活動を推進しております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14百万円であり、すべて当社の資源関連事業分野で行われたものであります。

(資源関連事業)

自社素材をベースとした環境関連資材の開発を進めるほか、精製珪石粉の高純度化研究開発を継続して行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その詳細につきましては、「第5「経理の状況」1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]」に記載いたしております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、有価証券等の資産の評価や貸倒引当金等の引当金の計上などについて、過去の実績や当該取引の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2「事業の状況」1.業績等の概要(1)業績」に記載したとおりであります。

即ち、当連結会計年度は、機械関連事業の産業機器の需要は堅調に推移したものの、機械関連事業の船用部門のバルカー関連や資源関連事業のハイシリカ部門(半導体、情報通信関連分野)の需要が減少したこと等により、売上高は96億7百万円(前連結会計年度比11.6%減)、営業利益は5億9百万円(同55.0%減)となり、いずれも前連結会計年度を下回ることとなりました。

また、営業外損益は、保険解約返戻金を計上する一方、持分法による投資利益が減少したことや休廃止鉱山管理費が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1千2百万円悪化したものの、8千9百万円の利益(純額)となりました。特別損益につきましては、特別損失に固定資産処分損1千6百万円、減損損失7百万円の計2千3百万円を計上した結果、2千2百万円の損失(純額)となりました。

この結果、経常利益は5億9千9百万円(前連結会計年度比51.5%減)、税金等調整前当期純利益は5億7千6百万円(同52.3%減)、当期純利益は3億5千5百万円(同54.6%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は167億8千3百万円となり、前連結会計年度末比2千9百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少する一方、保有株式の時価評価額の増加により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は60億9千1百万円となり、前連結会計年度末比4億2千2百万円減少いたしました。これは、流動負債のその他に含まれている未払金が増加する一方、未払法人税等や有利子負債が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は106億9千2百万円となり、前連結会計年度末比4億5千2百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2「事業の状況」1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載いたしましたとおり、当連結会計年度の営業活動の結果、8億6千8百万円の資金が得られており、当社グループは、当該資金を、設備投資等投資活動の財源及び有利子負債の削減等財務活動の財源として活用いたしました。

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比4億6千8百万円減の2億4千3百万円となりました。その主な内容は、機械関連事業における長崎県松浦工場の生産体制の整備、拡充を目的とした設備投資にかかる資金支出であります。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比3百万円減の6億2千6百万円となりました。これは、主に借入金の返済であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末並みの35億4百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度は、全体で5億5千5百万円(完成ベース)の設備投資を実施いたしました。

機械関連事業においては、松浦工場のハッチカバー用プラスト・塗装設備等を中心に4億1千万円の設備投資を実施いたしました。

資源関連事業においては、秩父事業所の製品自動定量袋詰装置等を中心に1億3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、5百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
松浦工場 (長崎県松浦市)	機械関連事業	船用機器等生産設備	1,182,169	655,128	166,745 (158)	21,346	2,025,390	225
江迎工場 (長崎県佐世保市)	機械関連事業	鉄骨等生産設備	26,177	15,635	101,247 (83)	266	143,328	6
鹿町工場 (長崎県佐世保市)	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	324,512	318,543	33,900 (18)	7,648	684,604	52
江迎工場 (長崎県佐世保市)	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	70,205	28,195	20,308 (10)	8,879	127,589	3
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	資源関連事業	石灰石加工設備	311,713	132,774	18,763 (10,685)	631	463,884	45
賃貸ビル (東京都港区)	不動産関連事業	その他設備	597,604	8,453	1,943,737 (0)	236	2,550,031	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による重要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の投資規模等についてはグループ会議において提出会社を中心に検討を行っております。

なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の改修計画は以下のとおりであります。

重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 松浦工場	長崎県 松浦市	機械関連 事業	ジブクレーン 基礎改修工事	228,478	-	自己資金	平成25年 8月	平成26年 8月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日	700	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(注) 旧株式消却特例法及び定款の定めによる取締役会の決議に基づく自己株式の取得・消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	49	10	2	1,743	1,832	-
所有株式数 (単元)	-	5,840	728	5,731	238	2	8,672	21,211	89,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.53	3.43	27.02	1.12	0.01	40.89	100	-

(注) 1. 自己株式39,934株は「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に934株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,057	4.96
旭化成(株)	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,000	4.69
三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	1,000	4.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	804	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託・(株)池田泉州銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
高野 東治	埼玉県秩父市	701	3.29
扇栄会	東京都港区赤坂一丁目11番30号 (株)ニッチツ内	612	2.87
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	600	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
計		7,895	37.07

- (注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,172,000	21,172	-
単元未満株式	普通株式 89,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,172	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式934株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	39,000	-	39,000	0.18
計	-	39,000	-	39,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	486	82,038
当期間における取得自己株式	100	18,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	39,934	-	40,034	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金は、既存事業体質並びに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

期末の配当金につきましては、1株につき2円（年間配当金は1株につき中間配当金4円と合わせ6円）とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	85,042	4
平成25年6月27日 定時株主総会決議	42,520	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	439	279	260	231	207
最低(円)	125	153	158	161	143

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	170	167	160	170	174	196
最低(円)	162	143	149	158	163	169

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩谷 和男	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年7月 当社管理本部副部長兼建材本部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	注3	77
代表取締役 専務取締役	管理本部長	廣瀬 靖夫	昭和30年2月9日生	昭和53年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成20年4月 みずほ信託銀行㈱執行役員法人営業部長 平成21年4月 同行常務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役管理本部長(現任)	注3	6
取締役	機械本部担当	末永 武雄	昭和21年10月28日生	昭和40年4月 三扇工業㈱入社 平成14年4月 当社機械本部船用製造部長 平成16年4月 当社機械本部副部長 平成19年3月 当社機械本部長 平成19年6月 当社取締役機械本部長 平成23年10月 当社取締役機械本部担当(現任)	注3	17
取締役	資源開発本部長	前田 隆文	昭和29年12月25日生	昭和50年4月 グローリー工業㈱入社 平成17年5月 ㈱岡部二光製作所取締役社長 平成21年2月 当社資源開発本部本部長補佐 平成21年7月 当社資源開発本部副部長 平成22年4月 当社資源開発本部長 平成22年6月 当社取締役資源開発本部長(現任)	注3	4
取締役	管理本部総務部長	松井 慎一	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 ㈱青木建設入社 平成15年12月 ㈱シーザーパークホテルアンドリゾートアジア代表取締役社長 平成19年4月 当社管理本部総務部副部長 平成19年7月 当社管理本部総務部長 平成22年6月 当社取締役管理本部総務部長(現任)	注3	8
取締役	ハイシリカ事業本部長	五十子 辰雄	昭和27年1月25日生	昭和50年4月 電気化学工業㈱入社 平成23年6月 デンカポリマー㈱常務取締役 平成24年6月 当社取締役ハイシリカ事業本部長(現任)	注3	-
取締役		松本 誠	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 旭化成工業㈱入社 平成16年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 平成17年6月 旭化成エレクトロニクス㈱常勤監査役 平成21年6月 旭化成イーマテリアルズ㈱常勤監査役 平成22年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦 一昭	昭和21年10月10日生	昭和55年6月 当社入社 平成14年7月 当社管理本部総務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	15
常勤監査役		須田 健人	昭和22年12月20日生	昭和46年7月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 三幸㈱経営企画部長 平成13年6月 同社取締役執行役員 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	9
監査役		今瀬 純行	昭和25年4月11日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年7月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱総務部長 平成19年7月 河北印刷㈱専務取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	注4	1
計						138

- (注) 1. 取締役 松本誠は、社外取締役であります。
2. 監査役 須田健人及び今瀬純行は、社外監査役であります。
3. 取締役 塩谷和男、廣瀬靖夫、末永武雄、前田隆文、松井慎一、五十子辰雄及び松本誠の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 浦一昭及び今瀬純行の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 須田健人の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡部 英人	昭和44年8月23日生	平成10年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成12年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成12年4月 弁護士法人星川法律事務所入所	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題の一つと認識いたしております。その具体的取組の一環として、平成17年3月に、当社グループとしての「企業理念」及び「行動規準」を制定いたしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社取締役会は、取締役7名（内、社外取締役1名）で構成しており、取締役の職務執行の監督を行うとともに、的確かつ迅速な意思決定が行える体制といたしております。

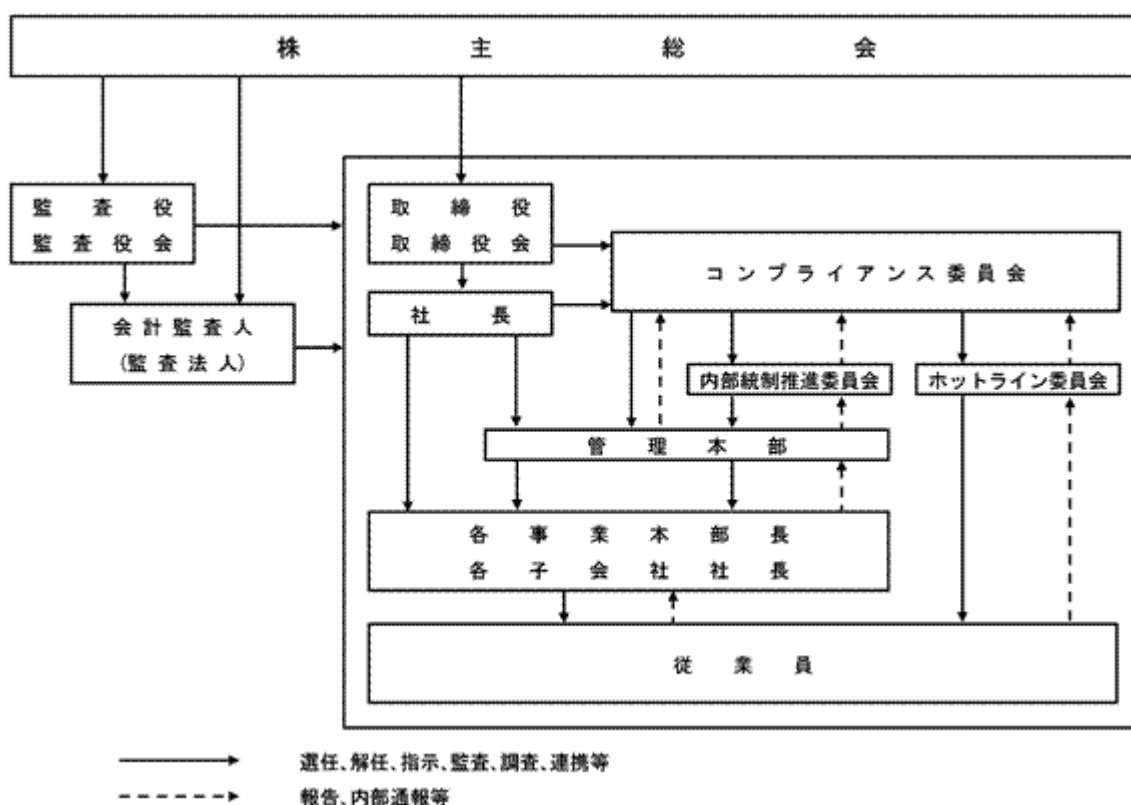
当社は監査役制度を採用しております。当社監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成しており、各監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行に対する経営監視機能を果たしております。

内部統制システム整備の状況

平成17年3月、コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させております。同規程には、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための重要情報連絡制度や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、コンプライアンスに係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。なお、同規程の運用全般については、監査役が監視を行うことといたしております。また、法令違反行為の防止等を目的に、内部通報規程を制定し、その窓口としてコンプライアンス委員会の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を発足させております。

また、平成20年3月に「コンプライアンス委員会」の下、常設組織として「内部統制推進委員会」を設置し、当社グループ全体の内部統制システムの整備、推進に取り組んでおります。

、に係る概略図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、管理本部が担当し、総務及び財務経理各部門のスタッフ（計7名）が、監査役及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社グループの内部監査を継続的に実施いたしております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役等に対し意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に情報及び意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

内部統制システム構築の基本方針

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

（イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。

コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程（以下、「コンプライアンス規程」という）を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

当該委員会の事務局長は管理本部役職者が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。「コンプライアンス規程」の運用全般については、監査役が監視を行うこととし、必要に応じ取締役会に報告する。また、「コンプライアンス規程」に反社会的勢力との関係排除にグループを挙げて取り組む旨明記し、体制を整備する。

（ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。

株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

（ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。

リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

（ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当り事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューする全社会議（予算会議）を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、取締役、監査役間で業務執行状況の相互監視を行うと同時に、効率向上のための情報共有化等を心がける。

監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監視する。

（ホ）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。

各事業本部並びにグループ各社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員をおき、内部統制にかかる意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるようつとめさせる。

また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を設置する。

- (ヘ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。
グループ会社の各代表者は、年度当初並びに四半期末の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行うものとする。
また、各社の役員（取締役乃至監査役）には、当社役員も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。
監査役は、内部監査部門である管理本部及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
管理本部総務部及び財務経理部を監査役の職務を補助すべき組織として位置づける。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委員会」の構成員として、コンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。
また、「稟議規程」に基づき管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。
「監査役会議事録」は、管理本部総務部が保管する。
「内部通報規程」に基づき、法令違反行為等については、ホットライン委員である常勤監査役に対して容易に通報が行われうる体制とし、常勤監査役は必要な場合、当該規程に基づき、迅速かつ的確な行動をとることとする。
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、必要に応じ適宜各事業本部を往査するほか、取締役、使用人に説明を求めることとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。
監査結果については、適宜代表取締役等に対し意見表明し、また意見交換を行う。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北方宏樹及び平野雄二であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松本誠氏は、旭化成株式会社グループ会社の監査役及び当社社外監査役を歴任しております。当社と同社グループとの間では、通常の商取引がありますが、その取引高は平成24年度において当社及び同社グループのいずれから見ても、それぞれの売上高の1%未満であります。以上のことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

社外監査役須田健人氏は、当社の主要取引銀行の一である株式会社日本興業銀行（現、株式会社みずほコーポレート銀行）を平成14年2月に退職しており、その後は、当社と直接取引関係がない企業の取締役及び監査役を歴任しております。また、当社は株式会社みずほコーポレート銀行と取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度が特に高いというわけではありません。以上のことから、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

社外監査役今瀬純行氏は、当社の主要取引銀行の一である株式会社日本興業銀行（現、株式会社みずほコーポレート銀行）を平成14年3月に退職しており、その後は、当社と直接取引関係がない企業の取締役等を歴任しております。また、当社は株式会社みずほコーポレート銀行と取引がありますが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行に対する借入依存度が特に高いというわけではありません。以上のことから、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

なお、株式会社みずほコーポレート銀行及び旭化成株式会社の当社株式の保有状況については、1.株式の状況(7)大株主の状況に記載のとおりであり、また、各社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は5.役員状況に記載のとおりであります。

当該社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方は以下のとおりであります。

氏名	当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由
松本 誠	事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識を基に、当社経営全般の適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しています。
須田 健人	経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識を基に、当社経営全般の監視を行っていただくため、社外監査役として選任しています。
今瀬 純行	経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識を基に、当社経営全般の監視を行っていただくため、社外監査役として選任しています。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会や年度当初及び四半期毎の予算会議並びに会計監査人との報告会等重要会議に出席し、また、取締役及びグループ会社代表者等から直接、業務執行状況の報告を受けるとともに、内部監査部門である管理本部と連携し、内部統制システムを含む経営全般の監視に努めております。

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名(株東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出)が独立的な立場から取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たすことが可能であると判断いたしております。

役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	114,796	87,060	12,200	15,536	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,960	8,760	800	1,400	1
社外監査役	22,460	18,360	1,500	2,600	3

(注) 1. 上記には、当期中に退任した取締役2名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 賞与には、当期の役員賞与引当額を記載しております。

4. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金の当期増加額を記載しております。

5. 上記のほか、平成24年6月28日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

取締役2名 78,243千円

なお、金額には、当期及び前期以前の有価証券報告書において役員の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、取締役は年額2億1千万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役は年額4千万円以内と決議されており（但し、それぞれ、役員退職慰労金は含まない。）、個別の役員報酬等については、この総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定いたしております。

その他当社定款規定について

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ホ) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の実任免除について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ヘ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,495,133千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	839,000	317,981	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	103,005	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ユーシン	120,000	84,120	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	313,000	82,632	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	272,000	80,784	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー(株)	219,000	72,708	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	545,750	62,761	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
DOWAホールディングス(株)	97,650	53,707	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業(株)	193,000	48,057	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業(株)	76,000	34,960	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイビル(株)	24,800	15,425	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)りそなホールディングス	20,200	7,696	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ニコン	3,000	7,536	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)武蔵野銀行	2,500	7,120	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
日本電気硝子(株)	3,582	2,575	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名村造船所	1,000	360	取引関係、協力関係等の維持 ・強化等を目的として政策的に保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	839,000	442,153	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	151,837	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	313,000	138,659	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	272,000	115,872	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー(株)	219,000	108,186	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ユーシン	120,000	75,480	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
DOWAホールディングス(株)	97,650	71,870	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	109,150	57,849	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業(株)	193,000	48,636	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業(株)	76,000	28,956	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイビル(株)	24,800	27,280	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)りそなホールディングス	20,200	9,857	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)武蔵野銀行	2,500	9,225	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)ニコン	3,000	6,693	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
日本電気硝子(株)	7,589	3,627	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
(株)名村造船所	1,000	536	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	24,000,000	-	23,700,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000,000	-	23,700,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模、特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び有限責任監査法人トーマツ等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784,776	3,775,116
受取手形及び売掛金	4 2,692,723	4 2,518,261
商品及び製品	6 498,159	347,609
仕掛品	6 741,392	6 778,003
原材料及び貯蔵品	403,145	466,001
繰延税金資産	152,029	98,934
その他	397,677	423,890
貸倒引当金	493	350
流動資産合計	8,669,410	8,407,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 5 6,617,470	1, 5 6,890,478
減価償却累計額	4,040,720	4,184,638
減損損失累計額	162,021	162,021
建物及び構築物(純額)	1, 5 2,414,728	1, 5 2,543,819
機械装置及び運搬具	1, 5 8,906,298	1, 5 9,105,422
減価償却累計額	7,606,867	7,912,616
減損損失累計額	22,063	22,063
機械装置及び運搬具(純額)	1, 5 1,277,368	1, 5 1,170,742
工具、器具及び備品	1, 5 456,498	1, 5 418,755
減価償却累計額	400,088	380,623
減損損失累計額	1,336	1,336
工具、器具及び備品(純額)	1, 5 55,073	1, 5 36,795
鉱業用地	1 138,760	1 138,760
減価償却累計額	124,613	124,765
鉱業用地(純額)	1 14,146	1 13,994
一般用地	1 2,464,684	1 2,457,269
建設仮勘定	33,700	8,844
有形固定資産合計	6,259,702	6,231,466
無形固定資産		
鉱業権	9,632	9,108
その他	12,703	11,648
無形固定資産合計	22,335	20,757
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,234,716	2 1,559,051
繰延税金資産	11,602	8,963
その他	2 558,677	2 558,781
貸倒引当金	2,508	2,580
投資その他の資産合計	1,802,487	2,124,216
固定資産合計	8,084,525	8,376,440
資産合計	16,753,936	16,783,908

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 807,309	4 709,137
短期借入金	1 2,565,704	1 2,101,960
未払費用	777,233	703,225
未払法人税等	249,296	110,534
賞与引当金	123,129	114,553
役員賞与引当金	23,100	14,500
受注損失引当金	6 44,738	6 27,987
環境安全対策引当金	1,244	-
資産除去債務	25,813	3,477
その他	145,551	445,360
流動負債合計	4,763,120	4,230,735
固定負債		
長期借入金	1 342,840	1 350,614
繰延税金負債	458,135	538,619
退職給付引当金	565,586	635,215
役員退職慰労引当金	137,376	90,042
環境安全対策引当金	62,326	62,326
資産除去債務	55,167	54,563
その他	128,995	128,995
固定負債合計	1,750,428	1,860,376
負債合計	6,513,549	6,091,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,189,206	8,374,158
自己株式	9,673	9,755
株主資本合計	10,090,790	10,275,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,147	360,766
繰延ヘッジ損益	-	53
為替換算調整勘定	9,450	56,423
その他の包括利益累計額合計	149,597	417,136
純資産合計	10,240,387	10,692,796
負債純資産合計	16,753,936	16,783,908

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,870,941	9,607,440
売上原価	1, 3 8,335,184	1, 3 7,786,879
売上総利益	2,535,757	1,820,561
販売費及び一般管理費	2, 3 1,402,877	2, 3 1,311,233
営業利益	1,132,879	509,328
営業外収益		
受取利息	4,931	3,236
受取配当金	29,870	28,062
持分法による投資利益	106,796	57,837
保険解約返戻金	-	51,808
その他	52,458	58,659
営業外収益合計	194,056	199,603
営業外費用		
支払利息	35,167	28,658
休廃止鉱山管理費	4 41,218	4 62,589
その他	14,936	18,517
営業外費用合計	91,322	109,765
経常利益	1,235,613	599,166
特別利益		
固定資産売却益	5 13,084	5 839
特別利益合計	13,084	839
特別損失		
固定資産処分損	6 12,118	6 16,316
減損損失	7 28,745	7 7,384
特別損失合計	40,863	23,701
税金等調整前当期純利益	1,207,835	576,304
法人税、住民税及び事業税	522,397	184,786
法人税等調整額	96,561	36,481
法人税等合計	425,836	221,268
少数株主損益調整前当期純利益	781,998	355,036
当期純利益	781,998	355,036

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	781,998	355,036
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44,241	220,619
繰延ヘッジ損益	-	53
為替換算調整勘定	4,324	46,972
その他の包括利益合計	48,565	267,538
包括利益	830,563	622,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830,563	622,574
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
当期首残高	811,257	811,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	811,257	811,257
利益剰余金		
当期首残高	7,577,295	8,189,206
当期変動額		
剰余金の配当	170,087	170,084
当期純利益	781,998	355,036
当期変動額合計	611,911	184,951
当期末残高	8,189,206	8,374,158
自己株式		
当期首残高	9,587	9,673
当期変動額		
自己株式の取得	86	82
当期変動額合計	86	82
当期末残高	9,673	9,755
株主資本合計		
当期首残高	9,478,965	10,090,790
当期変動額		
剰余金の配当	170,087	170,084
当期純利益	781,998	355,036
自己株式の取得	86	82
当期変動額合計	611,824	184,869
当期末残高	10,090,790	10,275,660

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,906	140,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,241	220,619
当期変動額合計	44,241	220,619
当期末残高	140,147	360,766
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	-	53
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,125	9,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,324	46,972
当期変動額合計	4,324	46,972
当期末残高	9,450	56,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,032	149,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,565	267,538
当期変動額合計	48,565	267,538
当期末残高	149,597	417,136
純資産合計		
当期首残高	9,579,997	10,240,387
当期変動額		
剰余金の配当	170,087	170,084
当期純利益	781,998	355,036
自己株式の取得	86	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,565	267,538
当期変動額合計	660,390	452,408
当期末残高	10,240,387	10,692,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,207,835	576,304
減価償却費	576,792	547,182
減損損失	28,745	7,384
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,199	69,628
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	100	8,600
受取利息及び受取配当金	34,801	31,299
支払利息	35,167	28,658
持分法による投資損益（ は益）	106,796	57,837
有形固定資産売却損益（ は益）	13,084	839
有形固定資産処分損益（ は益）	12,118	16,316
売上債権の増減額（ は増加）	103,510	174,461
たな卸資産の増減額（ は増加）	469,922	51,083
未収入金の増減額（ は増加）	137,392	38,020
仕入債務の増減額（ は減少）	10,873	103,777
未払費用の増減額（ は減少）	109,879	73,150
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,757	26,090
前受金の増減額（ は減少）	10,507	21,619
その他	82,268	45,535
小計	1,033,736	1,116,431
利息及び配当金の受取額	144,173	103,384
利息の支払額	35,778	29,198
法人税等の支払額	645,560	321,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,570	868,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,891	3,945
有形固定資産の取得による支出	679,283	217,405
有形固定資産の売却による収入	307	3,696
貸付金の回収による収入	17,020	-
資産除去債務の履行による支出	35,786	22,336
その他	9,646	3,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,280	243,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	600,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	459,603	455,970
自己株式の取得による支出	86	82
配当金の支払額	170,087	170,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,776	626,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	51
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	844,452	659
現金及び現金同等物の期首残高	4,349,229	3,504,776
現金及び現金同等物の期末残高	3,504,776	3,504,116

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ミンクス 扇興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(会社名)無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミンクス、扇興産(株)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社(無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産

定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（677,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,287,998千円	(632,128千円)	1,198,268千円	(596,436千円)
機械装置及び運搬具	278,462	(267,816)	209,127	(200,674)
工具、器具及び備品	275	(-)	236	(-)
鉱業用地	0	(0)	0	(0)
一般用地	2,130,812	(175,466)	2,095,635	(147,483)
計	3,697,549	(1,075,411)	3,503,267	(944,594)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	465,304千円	(361,944千円)	599,428千円	(596,988千円)
長期借入金	217,240	(214,800)	101,012	(101,012)
計	682,544	(576,744)	700,440	(698,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
投資有価証券(株式)		10,000千円		10,000千円
出資金		347,247		368,493

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高		88,379千円		83,915千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
受取手形		247,324千円		134,178千円
支払手形		18,989		16,493

5 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は381,596千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物164,041千円、機械装置及び運搬具214,368千円、工具、器具及び備品3,186千円です。

6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
商品及び製品		15,636千円		- 千円
仕掛品		29,102		27,987
計		44,738		27,987

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	37,869千円	12,654千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃諸掛	664,362千円	549,912千円
役員報酬	141,903	136,391
給料及び手当	161,784	185,823
賞与引当金繰入額	15,546	19,291
役員賞与引当金繰入額	23,100	14,500
退職給付費用	16,424	15,609
役員退職慰労引当金繰入額	22,308	21,853

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	14,696千円	14,159千円

4 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	12,635千円	623千円
工具、器具及び備品	449	0
一般用地	-	215
計	13,084	839

6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	7,516千円	4,385千円
機械装置及び運搬具	3,717	5,402
工具、器具及び備品	884	6,528
計	12,118	16,316

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当	場所	用途	種類
社	北海道札幌市	遊休土地	一般用地
	長崎県松浦市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,745千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当	場所	用途	種類
社	北海道札幌市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,384千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,053千円	320,389千円
税効果調整前	65,053	320,389
税効果額	20,812	99,769
その他有価証券評価差額金	44,241	220,619
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	86
税効果調整前	-	86
税効果額	-	32
繰延ヘッジ損益	-	53
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,324	46,972
その他の包括利益合計	48,565	267,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	39,001	447	-	39,448
合計	39,001	447	-	39,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,043	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	85,043	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,042	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	39,448	486	-	39,934
合計	39,448	486	-	39,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,042	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	85,042	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,520	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,784,776千円	3,775,116千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,000	271,000
現金及び現金同等物	3,504,776	3,504,116

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,603	29,920	8,683
合計	38,603	29,920	8,683

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,683	-
1年超	-	-
合計	8,683	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	25,753	8,683
減価償却費相当額	25,753	8,683

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	18,402	40,632
1年超	-	16,930
合計	18,402	57,562

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部については、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務の支払及び借入金の返済等については、資金調達面での流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,784,776	3,784,776	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,692,723	2,692,723	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,027,101	1,027,101	-
(4) 支払手形及び買掛金	(807,309)	(807,309)	-
(5) 短期借入金	(2,210,000)	(2,210,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(698,544)	(699,691)	1,147
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金355,704千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (1)	時価 (千円) (1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,775,116	3,775,116	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,518,261	2,518,261	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,351,436	1,351,436	-
(4) 支払手形及び買掛金	(709,137)	(709,137)	-
(5) 短期借入金	(1,610,000)	(1,610,000)	-
(6) 長期借入金 (2)	(842,574)	(841,242)	1,331
(7) デリバティブ取引	(86)	(86)	-

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金491,960千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
非上場株式	207,615	207,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,784,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,692,723	-	-	-
合計	6,477,500	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,775,116	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,518,261	-	-	-
合計	6,293,378	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,210,000	-	-	-	-	-
長期借入金	355,704	291,428	47,052	1,212	1,212	1,936
合計	2,565,704	291,428	47,052	1,212	1,212	1,936

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,610,000	-	-	-	-	-
長期借入金	491,960	247,584	99,882	1,212	1,212	724
合計	2,101,960	247,584	99,882	1,212	1,212	724

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	635,516	444,095	191,420
	(2) その他	15,275	15,259	15
	小計	650,791	459,355	191,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	376,309	381,001	4,691
	(2) その他	-	-	-
	小計	376,309	381,001	4,691
合計		1,027,101	840,357	186,744

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,225,234	711,239	513,994
	(2) その他	15,288	15,277	11
	小計	1,240,522	726,517	514,005
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	110,913	117,785	6,872
	(2) その他	-	-	-
	小計	110,913	117,785	6,872
合計		1,351,436	844,302	507,133

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	(為替予約取引) 買建 米ドル	買掛金	9,965	-	86

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	(金利スワップ) 変動受取・固定支払	長期借入金	35,000	15,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	(金利スワップ) 変動受取・固定支払	長期借入金	181,534	99,602	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	706,478	721,335
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	135,435	90,290
ハ. 未認識数理計算上の差異	5,063	4,170
ニ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	393	-
ホ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	565,586	635,215

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	55,175	54,847
ロ. 利息費用	14,290	13,834
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,145	45,145
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,497	5,539
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	393	393
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	-	326
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	122,502	120,086

(注) 簡便法等を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46,938千円	43,691千円
役員退職慰労引当金	51,896	33,353
未払事業税	17,099	9,168
退職給付引当金	205,123	229,324
固定資産等の未実現利益	13,188	13,188
投資有価証券評価損	36,818	36,818
減価償却費損金算入限度超過額	42,051	39,090
資産除去債務	29,714	21,011
環境安全対策引当金	23,407	22,933
土地減損損失	97,788	100,417
未払費用	58,771	28,352
受注損失引当金	17,002	10,635
その他	5,927	10,173
繰延税金資産小計	645,727	598,158
評価性引当額	157,676	160,455
繰延税金資産合計	488,050	437,703
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	716,206	704,565
特別償却準備金	17,749	15,717
その他有価証券評価差額金	46,597	146,366
その他	2,000	1,775
繰延税金負債合計	782,553	868,424
繰延税金資産(負債)の純額	294,503	430,721

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	152,029千円	98,934千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,602	8,963
固定負債 - 繰延税金負債	458,135	538,619

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.70%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.33	
評価性引当額の増減額	1.02	
住民税均等割	0.70	分の5以下であるため
持分法投資損益	3.60	注記を省略しております。
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	4.46	
その他	0.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.26	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、事務所及び倉庫等の事業用資産の一部について土地所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年から40年と見積り、割引率は0.9%から2.3%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	116,398千円	80,981千円
時の経過による調整額	369	377
資産除去債務の履行による減少額	35,786	22,336
その他増減額(は減少)	-	982
期末残高	80,981	58,040

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都に賃貸オフィスビル(土地を含む)、北海道や長崎県などに遊休不動産(遊休土地)を有しております。前連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は67,811千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産の損益は、減損損失28,745千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における賃貸オフィスビルの賃貸損益は66,840千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産の損益は、売却益215千円(特別利益に計上)、減損損失7,384千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,856,934	2,803,337
期中増減額	53,596	30,572
期末残高	2,803,337	2,772,765
期末時価	2,501,362	2,442,748

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除しております。

2. 前連結会計年度増減額のうち主な減少額は次のとおりであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費25,194千円
遊休不動産の減損損失28,745千円

当連結会計年度増減額のうち主な減少額は次のとおりであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費23,158千円
遊休不動産の減損損失7,384千円

3. 前連結会計年度の期末の時価は、賃貸オフィスビルについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、遊休不動産については路線価等に基づく金額であります。

当連結会計年度の期末の時価は、賃貸オフィスビルについては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休不動産については路線価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,015,101	2,967,170	151,368	10,133,640	737,301	10,870,941	-	10,870,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	226	-	226	4,165	4,391	4,391	-
計	7,015,101	2,967,396	151,368	10,133,866	741,467	10,875,333	4,391	10,870,941
セグメント利益	808,109	200,181	67,811	1,076,102	60,341	1,136,444	3,564	1,132,879
セグメント資産	8,172,424	3,285,447	2,576,465	14,034,337	774,557	14,808,895	1,945,041	16,753,936
その他の項目								
減価償却費	325,973	206,814	25,194	557,982	14,297	572,279	4,512	576,792
持分法適用会社への 投資額	310,864	-	-	310,864	-	310,864	-	310,864
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142,973	385,143	342	528,459	13,193	541,652	9,235	550,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去948千円、全社費用 4,512千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,945,041千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,235千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品及びソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,209,488	2,501,079	139,850	8,850,418	757,022	9,607,440	-	9,607,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	248	-	248	1,723	1,972	1,972	-
計	6,209,488	2,501,327	139,850	8,850,666	758,746	9,609,412	1,972	9,607,440
セグメント利益又は損 失()	464,841	72,346	66,840	459,336	53,784	513,120	3,792	509,328
セグメント資産	8,132,121	3,022,732	2,552,215	13,707,070	890,912	14,597,983	2,185,925	16,783,908
その他の項目								
減価償却費	302,930	206,379	23,158	532,467	10,002	542,469	4,712	547,182
持分法適用会社への 投資額	332,110	-	-	332,110	-	332,110	-	332,110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	411,373	112,402	-	523,776	6,562	530,339	2,556	532,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去748千円、全社費用 4,540千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,185,925千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属
しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,556千円は、本社機能運営管理に使用する建物及び
工具器具備品であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	1,878,021	機械関連事業
(株)ナカタ・マックコーポレーション	1,570,133	機械関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大島造船所	2,073,761	機械関連事業
(株)ナカタ・マックコーポレーション	1,088,963	機械関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,859	-	-	-	16,885	28,745

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	7,384	7,384

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額 481.66円	1株当たり純資産額 502.95円
1株当たり当期純利益金額 36.78円	1株当たり当期純利益金額 16.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	781,998	355,036
普通株式に係る当期純利益（千円）	781,998	355,036
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,260	21,260

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,210,000	1,610,000	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	355,704	491,960	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	342,840	350,614	1.14	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,908,544	2,452,574	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	247,584	99,882	1,212	1,212

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,493,126	4,760,406	7,266,043	9,607,440
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	290,149	306,677	385,554	576,304
四半期(当期)純利益 金額(千円)	173,496	167,074	215,171	355,036
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	8.16	7.86	10.12	16.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額()(円)	8.16	0.30	2.26	6.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487,386	3,469,232
受取手形	³ 789,193	³ 801,161
売掛金	1,715,285	1,453,350
商品及び製品	⁵ 474,486	326,496
仕掛品	⁵ 740,151	⁵ 773,444
原材料及び貯蔵品	302,314	339,969
前払費用	67,019	53,243
繰延税金資産	145,172	84,392
未収入金	311,355	350,485
その他	3,100	3,300
貸倒引当金	288	268
流動資産合計	8,035,177	7,654,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 4} 4,386,810	^{1, 4} 4,619,558
減価償却累計額	2,560,447	2,665,057
減損損失累計額	6,724	6,724
建物（純額）	^{1, 4} 1,819,637	^{1, 4} 1,947,776
構築物	^{1, 4} 2,077,693	^{1, 4} 2,113,892
減価償却累計額	1,349,839	1,386,656
減損損失累計額	155,296	155,296
構築物（純額）	^{1, 4} 572,557	^{1, 4} 571,938
機械及び装置	^{1, 4} 8,445,308	^{1, 4} 8,640,871
減価償却累計額	7,181,843	7,483,121
減損損失累計額	22,063	22,063
機械及び装置（純額）	^{1, 4} 1,241,401	^{1, 4} 1,135,687
車両運搬具	^{1, 4} 245,426	^{1, 4} 247,334
減価償却累計額	225,278	224,290
車両運搬具（純額）	^{1, 4} 20,148	^{1, 4} 23,044
工具、器具及び備品	^{1, 4} 406,748	^{1, 4} 369,152
減価償却累計額	353,849	332,586
減損損失累計額	1,336	1,336
工具、器具及び備品（純額）	^{1, 4} 51,561	^{1, 4} 35,229
鉱業用地	¹ 138,760	¹ 138,760
減価償却累計額	124,613	124,765
鉱業用地（純額）	¹ 14,146	¹ 13,994
一般用地	¹ 2,463,567	¹ 2,456,153
建設仮勘定	33,700	8,844
有形固定資産合計	6,216,722	6,192,669
無形固定資産		
鉱業権	9,632	9,108
ソフトウエア	7,603	5,911
その他	4,200	4,200
無形固定資産合計	21,436	19,220

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180,544	1,495,133
関係会社株式	116,620	116,620
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	170,894	170,894
破産更生債権等	1,414	1,414
長期前払費用	77,763	67,001
長期未収入金	34,185	29,406
その他	82,433	78,082
貸倒引当金	2,100	2,580
投資その他の資産合計	1,674,292	1,968,509
固定資産合計	7,912,451	8,180,399
資産合計	15,947,628	15,835,208
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 135,785	3 170,496
買掛金	620,313	456,636
短期借入金	1 2,210,000	1 1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	1 355,704	1 491,960
未払金	80,217	396,561
未払費用	758,783	644,465
未払法人税等	248,231	90,079
前受金	33,908	12,289
預り金	27,315	28,855
賞与引当金	108,177	98,450
役員賞与引当金	23,100	14,500
受注損失引当金	5 44,528	5 27,969
環境安全対策引当金	1,244	-
資産除去債務	25,813	3,477
その他	-	86
流動負債合計	4,673,123	4,045,826
固定負債		
長期借入金	1 342,840	1 350,614
繰延税金負債	471,323	551,807
退職給付引当金	550,842	617,883
役員退職慰労引当金	116,526	70,962
環境安全対策引当金	60,447	60,447
資産除去債務	36,219	35,565
受入保証金	128,995	128,995
固定負債合計	1,707,195	1,816,276
負債合計	6,380,319	5,862,103

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,290,384	1,271,366
特別償却準備金	29,764	26,971
別途積立金	5,213,790	5,713,790
繰越利益剰余金	739,227	451,182
利益剰余金合計	7,548,167	7,738,310
自己株式	9,673	9,755
株主資本合計	9,431,766	9,621,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,542	351,330
繰延ヘッジ損益	-	53
評価・換算差額等合計	135,542	351,277
純資産合計	9,567,308	9,973,105
負債純資産合計	15,947,628	15,835,208

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,471,793	8,235,519
商品売上高	510,704	475,297
不動産収入	151,368	139,850
売上高合計	10,133,866	8,850,666
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	241,161	441,169
当期製品製造原価	7,622,392	6,763,780
合計	7,863,553	7,204,950
製品期末たな卸高	441,169	317,147
製品他勘定振替高	134,963	68,732
製品売上原価	7,287,421	6,819,070
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,466	33,317
当期商品仕入高	467,924	364,379
合計	483,391	397,696
商品期末たな卸高	33,317	9,349
商品売上原価	450,074	388,347
不動産事業営業費	71,773	61,046
売上原価合計	7,809,268	7,268,464
売上総利益	2,324,597	1,582,202
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	657,003	541,984
販売手数料	8,734	4,932
役員報酬	119,820	114,180
給料及び手当	142,650	151,266
賞与引当金繰入額	11,610	13,112
役員賞与引当金繰入額	23,100	14,500
退職給付費用	16,059	15,067
役員退職慰労引当金繰入額	20,028	19,536
法定福利費	36,244	36,297
修繕費	4,661	4,046
租税公課	24,071	16,870
旅費及び通信費	51,124	43,812
交際費	6,144	6,779
減価償却費	8,840	8,584
雑費	135,031	148,314
戻入諸収入	12,117	11,877
販売費及び一般管理費合計	1,253,008	1,127,406
営業利益	1,071,589	454,795
営業外収益		
受取利息	4,845	3,153
受取配当金	116,319	123,440
保険解約返戻金	-	51,808
その他	50,436	55,211
営業外収益合計	171,602	233,613

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	35,167	28,658
休廃止鉱山管理費	⁸ 41,218	⁸ 62,589
その他	13,797	16,472
営業外費用合計	90,182	107,720
経常利益	1,153,008	580,688
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 13,084	⁵ 839
特別利益合計	13,084	839
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 11,467	⁶ 16,310
減損損失	⁹ 28,745	⁹ 7,384
特別損失合計	40,212	23,695
税引前当期純利益	1,125,881	557,832
法人税、住民税及び事業税	496,121	153,240
法人税等調整額	99,395	44,364
法人税等合計	396,725	197,605
当期純利益	729,155	360,227

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			1,648,054	21.4	1,385,657	20.4	
労務費							
給料手当		1,285,769			1,207,651		
賞与引当金繰入額		96,566			85,337		
退職給付費用		100,059			97,871		
法定福利費		218,093	1,700,489	22.1	211,856	1,602,717	23.6
経費							
外注加工費		2,984,796			2,540,809		
減価償却費		528,459			505,437		
修繕料		138,476			135,846		
電力料		290,401			201,622		
旅費通信費		70,203			58,094		
租税課金		70,324			65,138		
その他		379,232	4,461,894	57.9	382,343	3,889,292	57.2
控除額	1		106,218	1.4	80,593	1.2	
当期総製造費用			7,704,219	100.0	6,797,073	100.0	
期首仕掛品たな卸高			658,323		740,151		
合計			8,362,543		7,537,225		
期末仕掛品たな卸高			740,151		773,444		
当期製品製造原価	2		7,622,392		6,763,780		

(注) 1. 控除額は主として作業屑の処分額であります。

2. 原価計算の方法は、機械部門は個別原価計算、資源開発部門、建材部門及びハイシリカ部門は総合原価計算により各々実際原価で計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	793,273	793,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,000	275,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,210,156	1,290,384
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	100,476	-
圧縮記帳積立金の取崩	20,248	19,018
当期変動額合計	80,227	19,018
当期末残高	1,290,384	1,271,366
特別償却準備金		
当期首残高	25,864	29,764
当期変動額		
特別償却準備金の積立	17,859	7,908
特別償却準備金の取崩	13,959	10,701
当期変動額合計	3,899	2,793
当期末残高	29,764	26,971
別途積立金		
当期首残高	4,513,790	5,213,790
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	500,000
当期変動額合計	700,000	500,000
当期末残高	5,213,790	5,713,790

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	964,287	739,227
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	100,476	-
特別償却準備金の積立	17,859	7,908
圧縮記帳積立金の取崩	20,248	19,018
特別償却準備金の取崩	13,959	10,701
別途積立金の積立	700,000	500,000
剰余金の配当	170,087	170,084
当期純利益	729,155	360,227
当期変動額合計	225,059	288,045
当期末残高	739,227	451,182
利益剰余金合計		
当期首残高	6,989,099	7,548,167
当期変動額		
剰余金の配当	170,087	170,084
当期純利益	729,155	360,227
当期変動額合計	559,068	190,143
当期末残高	7,548,167	7,738,310
自己株式		
当期首残高	9,587	9,673
当期変動額		
自己株式の取得	86	82
当期変動額合計	86	82
当期末残高	9,673	9,755
株主資本合計		
当期首残高	8,872,784	9,431,766
当期変動額		
剰余金の配当	170,087	170,084
当期純利益	729,155	360,227
自己株式の取得	86	82
当期変動額合計	558,981	190,061
当期末残高	9,431,766	9,621,827

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,223	135,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,318	215,788
当期変動額合計	41,318	215,788
当期末残高	135,542	351,330
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	-	53
評価・換算差額等合計		
当期首残高	94,223	135,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,318	215,735
当期変動額合計	41,318	215,735
当期末残高	135,542	351,277
純資産合計		
当期首残高	8,967,008	9,567,308
当期変動額		
剰余金の配当	170,087	170,084
当期純利益	729,155	360,227
自己株式の取得	86	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,318	215,735
当期変動額合計	600,300	405,796
当期末残高	9,567,308	9,973,105

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・構築物 15年～50年

機械及び装置・車両運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産

定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（677,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(8) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工

事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用条件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	654,290千円	600,397千円
構築物	1,578	1,434
機械及び装置	10,646	8,453
工具、器具及び備品	275	236
一般用地	1,955,346	1,948,151
計	2,622,138	2,558,673

工場財団抵当として担保に供している資産

(松浦工場及び江迎工場)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	574,844千円	543,282千円
構築物	14,031	13,147
機械及び装置	255,534	190,977
一般用地	175,466	147,483
計	1,019,877	894,890

秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	29,277千円	27,208千円
構築物	13,974	12,799
機械及び装置	12,041	9,577
車両運搬具	240	120
鉱業用地	0	0
計	55,534	49,704

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	276,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	189,304	199,428
長期借入金	217,240	101,012
計	682,544	700,440

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	88,379千円	83,915千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	235,005千円	124,456千円
支払手形		18,989

16,493

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は381,200千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物61,588千円、構築物102,453千円、機械及び装置213,722千円、車両運搬具250千円、工具、器具及び備品3,186千円であります。

5 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	15,636千円	- 千円
仕掛品	28,892	27,969
計	44,528	27,969

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	37,404千円	11,163千円

- 2 戻入諸収入は主として関係会社の費用負担額(事務代行費等)であります。
- 3 他勘定への振替高は主として営業外費用の休廃止鉱山管理費に振替えたものであります。
- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
関係会社からの受取配当金	87,085千円	96,063千円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
機械及び装置	12,588千円	123千円
車両運搬具	46	499
工具、器具及び備品	449	0
一般用地	-	215
計	13,084	839

- 6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物	6,765千円	430千円
構築物	244	3,954
機械及び装置	3,512	5,306
車両運搬具	72	96
工具、器具及び備品	873	6,522
計	11,467	16,310

- 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	14,696千円	14,159千円

- 8 休廃止鉱山管理費

休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等であります。

9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
北海道札幌市	遊休土地	一般用地
長崎県松浦市	遊休土地	一般用地

当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業部別にグルーピングを実施しております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,745千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
北海道札幌市	遊休土地	一般用地

当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業部別にグルーピングを実施しております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,384千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	39,001	447	-	39,448
合計	39,001	447	-	39,448

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	39,448	486	-	39,934
合計	39,448	486	-	39,934

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加486株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	38,603	29,920	8,683
合計	38,603	29,920	8,683

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,683	-
1年超	-	-
合計	8,683	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	25,753	8,683
減価償却費相当額	25,753	8,683

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	18,402	40,632
1年超	-	16,930
合計	18,402	57,562

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式116,620千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式116,620千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	41,107千円	37,411千円
未払事業税	16,944	7,273
未払費用	58,003	27,513
受注損失引当金	16,920	10,628
資産除去債務	9,809	1,321
その他	2,386	243
繰延税金資産(流動)計	145,172	84,392
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	199,600	222,829
役員退職慰労引当金	43,773	25,938
投資有価証券評価損	34,382	34,382
減価償却費損金算入限度超過額	42,051	39,090
環境安全対策引当金	22,238	22,238
土地減損損失	97,788	100,417
資産除去債務	12,894	12,661
その他	3,849	4,407
繰延税金資産(固定)小計	456,579	461,965
評価性引当額	148,230	150,990
繰延税金資産(固定)計	308,349	310,974
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	716,206	704,565
特別償却準備金	17,749	15,717
その他有価証券評価差額金	43,892	140,825
その他	1,823	1,674
繰延税金負債(固定)合計	779,672	862,782
繰延税金負債(固定)の純額	471,323	551,807

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.70%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16	1.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.50	7.11
評価性引当額の増減額	1.09	0.60
住民税均等割	0.71	1.43
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	4.96	0.46
その他	0.04	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.24	35.42

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、事務所及び倉庫等の事業用資産の一部について土地所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年から40年と見積り、割引率は0.9%から2.3%を使用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	97,499千円	62,033千円
時の経過による調整額	320	327
資産除去債務の履行による減少額	35,786	22,336
その他増減額(は減少)	-	982
期末残高	62,033	39,042

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	450.00円	1株当たり純資産額 469.10円
1株当たり当期純利益金額	34.30円	1株当たり当期純利益金額 16.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	729,155	360,227
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,155	360,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,260	21,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)常陽銀行	839,000	442,153
		(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	151,837
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	313,000	138,659
		(株)名古屋銀行	272,000	115,872
		センコー(株)	219,000	108,186
		(株)証券ジャパン	225,000	84,600
		(株)ナカタ・マックコーポレーション	40,000	80,000
		(株)ユーシン	120,000	75,480
		DOWAホールディングス(株)	97,650	71,870
		(株)池田泉州ホールディングス	109,150	57,849
		西華産業(株)	193,000	48,636
		須賀工業(株)	63,000	31,500
		住友重機械工業(株)	76,000	28,956
		ダイビル(株)	24,800	27,280
		その他 8 銘柄	139,717	32,254
				小計
		計	3,494,317	1,495,133

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	4,386,810	236,603	3,855	4,619,558	2,665,057	6,724	108,220	1,947,776
構築物	2,077,693	43,994	7,795	2,113,892	1,386,656	155,296	42,872	571,938
機械及び装置	8,445,308	243,882	48,318	8,640,871	7,483,121	22,063	346,559	1,135,687
車両運搬具	245,426	17,304	15,396	247,334	224,290	-	14,133	23,044
工具、器具及び備品	406,748	8,373	45,968	369,152	332,586	1,336	21,968	35,229
鉱業用地	138,760	-	-	138,760	124,765	-	152	13,994
一般用地	2,463,567	-	7,414 (7,384)	2,456,153	-	-	-	2,456,153
建設仮勘定	33,700	525,302	550,157	8,844	-	-	-	8,844
有形固定資産計	18,198,014	1,075,460	678,906 (7,384)	18,594,568	12,216,477	185,421	533,907	6,192,669
無形固定資産								
鉱業権	-	-	-	47,932	38,824	-	523	9,108
ソフトウェア	-	-	-	47,647	41,736	-	2,722	5,911
その他	-	-	-	4,200	-	-	-	4,200
無形固定資産計	-	-	-	99,781	80,560	-	3,246	19,220
長期前払費用	77,918	15,436	26,171	67,182	180	-	26	67,001

(注) 1. 当期増加額の主なもの 建物 H / C 塗装工場及び附属設備 119,234千円

H / C プラスト工場及び附属設備 94,085千円

機械及び装置 H / C 塗装関連設備 31,845千円

H / C プラスト関連設備 20,972千円

パレタイジングロボット設備 53,422千円

排水処理設備 42,304千円

当期減少額の主なもの 工具、器具及び備品 塗装ハウス関連設備 36,123千円

2. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳累計額381,200千円(建物61,588千円、構築物102,453千円、機械及び装置213,722千円、車両運搬具250千円、工具、器具及び備品3,186千円)を控除しております。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,389	751	-	292	2,848
賞与引当金	108,177	98,450	108,177	-	98,450
役員賞与引当金	23,100	14,500	23,100	-	14,500
受注損失引当金	44,528	27,969	44,528	-	27,969
役員退職慰労引当金	116,526	19,536	65,100	-	70,962
環境安全対策引当金	61,692	-	1,244	-	60,447

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,698
預金	
当座預金	14,986
普通預金	1,810,547
定期預金	1,639,000
小計	3,464,534
合計	3,469,232

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大島造船所	368,234
カーゴテック・ジャパン(株)	155,304
ニッチツ八幡エンジニアリング(株)	62,414
(株)渡辺商行	35,143
(株)グラベル	33,068
その他	146,996
合計	801,161

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月満期	124,456
4月満期	181,085
5月満期	180,041
6月満期	161,509
7月満期	145,930
8月満期	8,139
合計	801,161

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	373,963
(株)大島造船所	207,585
丸尾カルシウム(株)	107,451
イワキテック(株)	101,774
(株)ナカタ・マックコーポレーション	92,723
その他	569,852
合計	1,453,350

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
1,715,285	9,287,926	9,549,861	1,453,350	86.8	62.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記売掛金には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ハイシリカ	6,957
珪砂	2,391
小計	9,349
製品	
ハイシリカ	303,700
石灰石	13,447
小計	317,147
合計	326,496

仕掛品

品名	金額(千円)
船用機器	319,828
一般産業機械	290,125
製鉄機械	82,296
ハイシリカ	58,168
施設工事	21,522
石灰石	904
空気予熱機	597
合計	773,444

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原石	297,820
購入部品費	303
小計	298,123
貯蔵品	
部品類	13,465
電接棒	7,301
その他	21,077
小計	41,845
合計	339,969

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)長大テック	36,000
北松通運(株)	32,808
出光リテール販売(株)	20,713
吉浦海運(株)	19,593
豊通エネルギー(株)	6,195
その他	55,186
合計	170,496

(口) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	16,493
4月満期	39,169
5月満期	53,517
6月満期	38,964
7月満期	14,213
8月満期	8,137
合計	170,496

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)武田商事	216,591
(株)大興	70,434
大阪鋼管(株)	11,208
(株)瓢屋	10,356
出光リテール販売(株)	9,744
その他	138,300
合計	456,636

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
(株)りそな銀行	340,000
(株)常陽銀行	320,000
(株)親和銀行	250,000
(株)池田泉州銀行	100,000
(株)名古屋銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	1,610,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

（第88期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第88期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッチツの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッチツが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。